施策評価シート

施策番号【1-1】

評価年度	令和3年度	事業実施年度	令和2年度	施策主管次長名	野々山　千　広
施策番号	1-1	施策名	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう	総合計画掲載頁	60～65
主担当部名	子育て健康部				
関連課名	子育て支援課、健康推進課、教育行政課				

1　総合計画の目標指標　　PLAN & GOAL（中間値と最終目標値の確認）

取組分野1	子育て支援	R5 中間値	R10 目標値
指標名	子育て支援に関する取り組みの市民満足度割合		
指標の定義	「子育て支援」の取り組みに対する満足度割合（市民アンケート）	65%	70%

取組分野2	家庭教育	R5 中間値	R10 目標値
指標名	家庭教育に関する取り組みの市民満足度割合		
指標の定義	「家庭教育」の取り組みに対する満足度割合（市民アンケート）	65%	70%

取組分野3	地域で子育てを支える環境	R5 中間値	R10 目標値
指標名	地域で子育てを支える環境に関する取り組みの市民満足度割合		
指標の定義	「地域で子育てを支える環境」の取り組みに対する満足度割合	65%	70%

取組分野4		R5 中間値	R10 目標値
指標名			
指標の定義			

取組分野5		R5 中間値	R10 目標値
指標名			
指標の定義			

2　成果指標　　DO & REPLAN（実績を計上し計画値を再設定）

指標①　取組分野1　子育て支援

成果指標名	単位	R1実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5目標
「指導・ケアが十分受けられた」と感じた産婦の割合	%	84	85	88	89	90

対象	市内全産婦
指標設定の考え方	ネウボラの取り組みの満足度を判定する指標とするため、3・4か月児健康診査においてアンケート結果を使用する。
把握方法	アンケートで「指導・ケアが十分受けられた」と回答した産婦の割合

指標②　取組分野1　子育て支援

成果指標名	単位	R1実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5目標
保育園定員数（0～2歳児）	人	429	454	473	473	473

対象	市内乳幼児
指標設定の考え方	待機児童解消を目指し、保育要望が増加する0～2歳児の定員数を拡充する。
把握方法	4月1日現在の保育園0～2歳児定員数

指標③　取組分野2　家庭教育

成果指標名	単位	R1実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5目標
ふれあいトライアングル推進事業参加者数	人	2,180	1,055	2,300	2,350	2,400

対象	参加者数
指標設定の考え方	事業に参加して地域等での家庭教育のあり方を考えてもらうため、ふれあいトライアングル推進事業を実施する。
把握方法	推進事業への参加者数

指標④　取組分野3　地域で子育てを支える環境

成果指標名	単位	R1実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5目標
ファミリー・サポート・センター援助活動回数	回	2,123	1,460	2,300	2,400	2,500

対象	援助・依頼会員
指標設定の考え方	地域で子育てを支えるファミリー・サポート事業により、子育ての手助けをしてほしい人としてくれる人を結びつけ支援の輪を作る。
把握方法	ファミサポの年間援助活動回数

指標⑤

成果指標名	単位	R1実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5目標

対象	
指標設定の考え方	
把握方法	

3　施策の評価　　ANALYSE & CHECK（分析・評価）

施策の分析　（現状の確認と近隣調査）

施策の現状

・誰もが安心して妊娠・出産・子育てができ、一人でも多くの女性が「もう一人子どもを産み育てたい」と思えるよう、産前・産後における支援事業を推進し、妊娠期から子育て期までの「切れ目のない支援体制」の充実を図っている。
・特に0～2歳児の乳幼児の定員数を拡充するために、既存の保育施設の有効活用や、老朽化した保育施設の大規模改修に合わせ、保育士を確保しつつ乳児の受入を拡大するなど可能な対策は講じているものの待機児童が発生した。
・近年、家庭や地域の教育力の低下や近隣住民間の連帯意識の希薄化など、地域や学校を含めた「家庭教育」を取り巻く環境は大きく変化している。また、家庭・学校・地域の連携による互助の重要性がますます高まっており、これらの三者のトライアングルによる事業を実施するため、市内小学校の家庭教育推進協議会に対し、補助金の交付を行っている。

成果向上に向けての市民と行政の役割分担

市民
・子どもが健やかに育つように地域との関わりを深める。
・家庭教育を担うのは保護者や家庭であり、地域の行事等、家庭教育力を育むためのイベントに対し理解を示すとともに、自らの家庭でも子どもに対して実践を行うなど、地域全体で家庭教育力の向上に取り組む。
・地域で子育てを支えるファミリーサポート事業の仕組みを理解し、子育て中の家庭を支援する。

行政
・妊産婦に対する相談への対応・支援を実施し、産前・産後ケア体制の充実を図る。
・地域の家庭教育力を育むために、市内8小学校で行う家庭・学校・地域の連携によるふれあいトライアングル推進事業に対して、補助金を交付するなど支援体制の充実を図る。
・ファミリーサポート事業についてPRし、援助会員を増やすことに努める。

近隣市町との比較

・産後ホームヘルプ事業と産後ケア（宿泊・デイ）事業を同時に実施している自治体は、西三8市では岡崎市、豊田市、安城市、刈谷市の4市である。また、尾三地区自治体では実施していない。
・令和2年度（4月1日時点）の待機児童の現状は、本市においては0人、岡崎市・豊田市・碧南市・知立市・西尾市・東郷町については0人、刈谷市11人、安城市1人、高浜市23人、日進市23人、長久手市32人という状況である。
・近隣自治体でも、ふれあいトライアングル推進事業のような活動はあるが、市内全ての小学校で取り組んでいるのは本市のみである。

施策の評価　（活動の振り返りと課題の明確化）

令和元年度以前の活動

・平成29年度から利用者支援事業、産前・産後サポート事業、産後ホームヘルプ事業を実施し、平成30年度から産後ケア事業を開始した。
・老朽化した保育施設の大規模改修に合わせた乳児の受入拡大、小規模保育事業所の選定や認可などを行った。
・平成28年度までは1小学校で取り組んでいたふれあいトライアングル推進事業について、平成29年度から全ての小学校において取り組んでいる。
・R2.3現在の依頼会員数　232人、援助会員数　44人、両方会員数　26人である。　年間2,123件（内訳は子どもの預かり747件、送迎447件、その他929件）

令和2年度の活動内容

・令和2年度から公費負担による産婦健康診査を1回から2回に増やした。
・3園（なかよし、すみれ、わかば）において、保育施設を有効活用し乳児の受入を拡大した。民間の小規模保育事業所を認可（社会福祉法人　和光児童福祉会）
・ふれあいトライアングル推進事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2小学校のみが取り組んだ。
・R3. 3現在の依頼会員数　191人、援助会員数　33人、両方会員数　25人である。年間1,460件（内訳は子どもの預かり594件、送迎836件、その他30件）

積み残し課題等

・低出生体重児や医療的ケア児の産後ケア利用受入が困難なケースもあり、今後の対策についての検討が必要である。
・隠れ待機児童の解消
・ふれあいトライアングル推進事業については、行事に参加する保護者の負担軽減や、参加しない、できない保護者に対するアプローチの在り方が課題である。
・ファミリーサポートセンター事業では、預かり依頼の中でも病児病後児預かりの受入体制を整備する必要がある。

4　活動計画　　ACTION & PLAN（目標を達成するために起こす行動）

令和3年度以降の施策目標達成に向けての取組の方向性

・「みよし市版ネウボラ」を推進することで、安心して子どもを産み、育てることができる「切れ目のない子育て支援」を継続的に行う。
・保育園の定員数については、保育園長寿命化計画に伴う施設整備に合わせ、保育室を整備するなど受入定員数の増を図る、また保育士の人材確保に努める必要がある。
・保育士不足の解消のため、公立保育園の民営化、民間事業者を支援する方法で待機児童解消に努める。
・家庭教育への関心を単に個々の家庭の問題とせず、地域社会全体の問題として捉え、家庭・学校・地域の連携による家庭教育力の向上を目的に、ふれあいトライアングル推進事業を引き続き実施すべきであると考え、それぞれの校区の実情に合った事業内容を採用し、多くの方が参加できる取組の推進に努める。
・援助活動回数を増加し、目標を達成させるため、会員の依頼に対して援助ができる支援体制を整える。

施策目標達成に向けての令和3年度の活動内容

・多胎児、低体重児、医療的ケア児等にも対応ができる地域周産期母子医療センターを委託医療機関に追加する。
・なかよし保育園増改築工事（保育室の増築）により保育園定員数を拡大する。また民営化に向けて事業者と合同保育を実施する。
・ふれあいトライアングル推進事業については、引き続き補助金の交付を行い、その有効活用を促すとともに、保護者や児童、地域の方々に対し、行事への参加を呼び掛けるために、開催方法の周知等を行う。
・援助会員の人数を増やすため、積極的にファミリーサポート事業のPRを実施する。病児病後児預かりスタッフ養成講座を実施し、援助会員の増加に努める。